

平成17年度大台ヶ原自然再生整備事業
利用対策調査手法検討ワーキンググループ

議事概要

- ◆日時 平成17年6月30日(木) 13:30~15:30
- ◆場所 ホテルプリムローズ大阪2階「羽衣西」
- ◆出席者 検討委員/佐久間 大輔 大阪自然史博物館・学芸員
田村 義彦 大台ヶ原・大峰の自然を守る会・会長
長嶋 俊介 鹿児島大学多島園研究センター・教授
村上 興正 元京都大学・講師
横田 岳人 龍谷大学・講師(欠席) (敬称略)
- 環境省/近畿地区自然保護事務所 熊野支所長 酒向 貴子
利用指導官 岩崎 孝司
公園保護科 田口 和哉
同 石川 拓哉
- 事務局/(株)スペースビジョン研究所 宮前 洋一
宮前 保子
大塚 雄一
安場 浩一郎
小川 菜穂子
- (財)自然環境研究センター 永津 雅人
岸本 年郎

◆議事

- (1) 平成17年度大台ヶ原利用対策に係る調査手法について
- (2) その他

◆議事概要

○委員からの主な意見等

1. 自動車による自然環境の負荷を把握するための調査について
(マイカー規制の導入に向けた調査実施の必要性について)

- ・自動車の自然環境への影響を把握するため提案されたような科学的手法を用いることが本当に最適な手法なのか再考する必要がある。科学的に把握するために多大な労力と時間をかけて、それに見合う結果が期待できるのかどうかを見極めるべきである。排気ガス調査については、風が強く、広大な面積があり大気が拡散される大台ヶ原の条件下では、測定を行っても求めるような結果が得られないことが危惧される。
- ・個々に状況証拠的なものは目に見えていて直感的には明らかであり、調査を新たに実

施するよりも、例えばアイドリングをすればこんなに排気ガスが出るなどのイメージを映像化するなど、他の手法を考えるべきである。

- ・自然環境への影響よりもむしろマイカー規制の効果を前面に押し出すべきである。現況では駐車場の混雑、路上駐車、渋滞が発生しており、これが解消できるとなれば十分な説明根拠となる。
- ・混雑、路上駐車、渋滞の発生状況という定性的なものだけでなく、マイカー規制によって排気ガスがどれだけ削減されるか、山頂までの到達時間がどれだけ短縮されるかを数値として算出して示せば十分に科学的なデータである。また、路肩駐車による植生への影響を示すことも検討すべきである。
- ・P&Rについては調査結果等をも国民の大勢は理解しており、反対する者は一部である。合意形成のためにはむしろ社会的な側面からマイカー規制の効果を整理するほうが説得しやすいはず。

(自動車排気ガス調査について)

- ・実地測定調査をしなくても現況の車の入込み状況・渋滞箇所、気象条件等から排出ガスの状況をシミュレーションすることは可能である。仮に調査によって排気ガスに含まれるSO₂、NO_xなどのピーク時における濃度上昇を測定することができたとしても、酸性雨の影響や道路整備にともなう乾燥化の影響等、複合的な要因が考えられるなかで、排気ガスの影響を明らかにするのは困難である。
- ・合意形成のプロセスで実測値が必要であったとしても、最初に大気の停滞が予測される区間を地形、道路線形からシミュレーションし、次に既往研究から影響予測、その上で現地調査で確認するという手順が必要である。

(樹上性コケ調査について)

- ・蘚苔類は大台ヶ原の森林生態系のなかで重要な位置にあり、ひとつの指標となりうるものである。
- ・蘚苔類以外にも大台ヶ原の自然環境を指標する重要な動植物はあると思われる。例えば菌根菌は土壌の環境を指標するものと考えられるが、全体調査が始まったばかりの段階であり時間を要する。
- ・蘚苔類調査によって大気の状態とその蓄積の影響を関連づけるためには長期の調査が必要である。
- ・蘚苔類については都市部を対象に30年ほどの既往の調査の蓄積があるが、大台ヶ原に応用しようとする時の問題点は冷温帯では初めての調査になることと、現段階で大気汚染のレベルがどの程度影響を受けているかが分からないため、ある程度の想定を持って調査を行うことができないことである。
- ・ただし、大台ヶ原全体のフローラ調査をしっかりとすれば蘚苔類フローラの単純化の状況を示すことは可能であると考えられる。また乾燥化の影響と排気ガスの影響を受ける種が異なるので、排気ガスの影響を確認することも可能である。

(面源負荷調査について)

- ・水や土壌への面源負荷把握調査は、排気ガス調査と同様にインプットを明らかにすることはできてもアウトプットとの関係を明らかにすることは困難である。

2. 利用調整地区の導入に向けた調査について

- ・区域設定の根拠などの理論武装は十分に詰めておくべきである。全体計画のバックデータとなる資料を多く持つておくべきである。それによって説得力が増す。
- ・西大台の自然環境の特性はこれまでの調査で明らかになっている。その結果によって損なわれつつある現状認識を整理すべき。
- ・ユーザーニーズを把握しておくべきである。大台ヶ原の来訪者が何を求めている、どのようなレベルの利用者なのか、マーケットを把握した上で利用調整のプログラムを立案すべき。
- ・適正水準は自然環境への影響から算出するのではなく自然公園として望ましい利用のあり方とすべき。
- ・ただし、人数の水準などは、逆にそこから歩道の幅や整備水準が決まることになる可能性を考えると十分に検討して設定する必要がある。

[文責：近畿地区自然保護事務所]